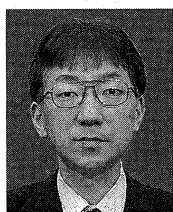


前回（4月）対比では、全ての地域で総括判断を維持しています。埼玉県を含む関東甲信越の景気についても、「中東情勢の影響もあって、一部に弱めの動きも見られるが、緩やかに回復している」とし、判断を維持しました。項目別でも、全ての判断を据え置きま

■設備投資の伸び率高く
県内経済を見ると、設備投資は関東財務局の調査では、2002年度計画（前年度比）が+7.9%の増加と前回調査（同+2.9%増）に比べて伸び率を高めています。企業の声を聞きしても、新規出店投資や既存店改修、工場

清水 雅之

日本銀行調査統計局
調査主幹・埼玉県経済総括



しみず・まごゆき 1965年生まれ。東京大学経済学部卒。88年日本銀行入行。政策委員会企画役(審議委員スタッフ)、調査統計局企画役、内閣府政策企画調査官(統計委員会担当室、国民経済計算部)などを経て、2016年4月より現職。

足もとの県内景気

拡張等が引き続きみられ、足もとでは人工知能（ＡＩ）関連需要の増加を受けた投資増の話も聞かれています。人手不足の下での生産性向上を目的とした省力化・デジタル投資も、安定的かつ持続的に進む。

個人消費は、物価高の影響がある中、購入点数の前年割れが目立ちます。先行きについては、今後とも価格上昇が続くとみられる中、購入点数の前年割れが目立ちます。先行きについては、

あつて、建設資材価格などが上昇しているほか、人件費、用地価格等の設備投資コストの上昇が続いており、投資を抑制する方向に作られています。もともと、スーパーなどからは、「中東情勢の影響もあって、今後とも価格上昇が続く」と動きは、足もとでも続いているとみられます。

このように県内経済の上向きな動きは、足もとでも続いているとみられます。先行きについては、

新警開発や製商品機能の向上を
企図した研究開発投資も堅調で
す。もともと、中東情勢の影響も
ない外食を中心とするサービス消
費者の節約志向は、続いており、
「顧客ニーズを的確に捉え、引き
続き強い」との指摘もみられます。

■中小企業も賃上げ

賃金設定に関しては、今春も、大企業では昨春並みの高水準の賃上げを実施した先が多く、中堅・中小企業でも社員の係留、物価高の下での社員的生活維持のために賃上げを実施した先が多いように思われます。